



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長

(氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	116,564	△3.6	1,283	△43.2	867	△49.2	490	△21.5
22年3月期	120,978	△15.0	2,261	49.2	1,706	△12.5	624	—

(注) 包括利益 23年3月期 285百万円 (△67.5%) 22年3月期 878百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	7.72	—	2.2	0.9	1.1
22年3月期	9.83	—	2.9	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	89,802	22,505	24.9	352.14
22年3月期	96,171	22,285	23.0	348.65

(参考) 自己資本 23年3月期 22,358百万円 22年3月期 22,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,704	18	△2,981	19,059
22年3月期	8,049	3,271	△10,359	19,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	1.00	1.00	63	10.2	0.3
23年3月期	—	—	—	1.00	1.00	63	12.9	0.3
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想は、現時点で未定となっております。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	△6.3	△800	—	△900	—	△800	—	△12.60
通期	112,000	△3.9	1,300	1.3	1,000	15.3	750	52.9	11.81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	67,170,143 株	22年3月期	67,170,143 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	3,677,657 株	22年3月期	3,672,368 株
② 期末自己株式数	23年3月期	63,495,970 株	22年3月期	63,502,099 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	81,609	7.9	1,046	△10.9	797	△13.0	515	35.4
22年3月期	75,612	△24.5	1,173	73.0	916	110.2	380	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
23年3月期	8.12		—	
22年3月期	5.99		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	65,922		17,488		26.5	275.43		
22年3月期	65,655		17,197		26.2	270.83		

(参考) 自己資本 23年3月期 17,488百万円 22年3月期 17,197百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	0.5	△350	—	△460	—	△500	—	△7.87
通期	80,000	△2.0	1,100	5.2	800	0.4	700	35.8	11.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	14
(開示の省略)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
6. その他	23
(1) 個別完成工事高、受注の状況	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は新興国の需要増大を背景とする輸出拡大や政府の経済対策効果もあり回復傾向にあったものの、年度後半は欧州の信用不安、米国経済の足踏み、中東での政情不安等による世界経済の減速や経済対策効果の一巡、そして3月11日に発生した東日本大震災により未曾有の被害を受けたことにより、当期末にかけ景気の先行はより不透明な状況となりました。

建設業界におきましては、2010年度は民間住宅投資が年度後半から着工が回復し対前年度比微増となったものの、政府建設投資は国の公共事業費及び地方単独事業の伸び率がマイナスとなるなど減少傾向がつづいたため建設投資全体としては対前年比マイナスとなり、依然として厳しい状況が継続することになりました。

このような情勢下において、当社グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては100,332百万円（前期比4.6%減）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で36,181百万円（前期比10.1%減）、建築工事で37,429百万円（前期比4.1%増）、合計73,610百万円（前期比3.4%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事57.9%、民間工事42.1%であります。

また、連結完成工事高においては116,564百万円（前期比3.6%減）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で42,142百万円（前期比7.2%増）、建築工事で39,466百万円（前期比8.8%増）、合計81,609百万円（前期比7.9%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事60.7%、民間工事39.3%であります。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めた結果、連結で経常利益867百万円（前期比49.2%減）、当期純利益490百万円（前期比21.5%減）という結果になりました。うち、当社の経常利益で797百万円（前期比13.0%減）、当期純利益で515百万円（前期比35.4%増）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は59,996百万円、営業利益1,365百万円となりました。

建築事業においては、売上高は52,413百万円、営業損失175百万円となりました。

その他の事業においては、売上高は4,154百万円、営業利益116百万円となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しとしましては、世界経済は中国をはじめとする新興国経済の拡大による成長が続くものと見込まれますが、わが国経済は、経済対策の反動で個人消費が伸び悩み、公共投資の削減が続くなか、東日本大震災の未曾有の被害と福島原子力発電所の停止による電力不足が予想されることから景気の先行きは非常に厳しいものになると思われます。

建設業界におきましては、年度の後半には復興需要が出てくるものと予想されますが、政府建設投資のさらなる減少が見込まれ、民間建設投資は、震災影響によりさらに落ち込むと予想されることから依然として厳しい状況が続くものと思われます。

平成24年3月期（平成23年度）の通期業績予想については、連結で売上高112,000百万円（前期比3.9%減）、経常利益1,000百万円（前期比15.3%増）、当期純利益750百万円（前期比52.9%増）となる見込みであります。うち、当社の完成工事高で80,000百万円（前期比2.0%減）、経常利益800百万円（前期比0.4%増）、当期純利益700百万円（前期比35.8%増）となる見込みであります。

当社グループは、このような環境の下、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画(2011～2013年度)」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を目指す所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,704百万円増加し、投資活動により18百万円増加し、財務活動により2,981百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は289百万円の減少となり、当連結会計年度末残高は19,059百万円（前期比1.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、純額で2,704百万円（前期比66.4%減）となりました。これは主に、たな卸資産の減少5,055百万円、仕入債務の増加3,759百万円等による資金の増加、未成工事受入金の減少5,573百万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、純額で18百万円（前期比99.4%減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、純額で2,981百万円（前期比71.2%減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,200百万円、コマーシャル・ペーパーの減少997百万円等によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（%）	17.6	16.7	18.2	23.0	24.9
時価ベースの自己資本比率（%）	9.1	4.2	2.7	5.4	9.0
債務償還年数（年）	—	5.1	—	1.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△15.5	31.5	△17.0	23.4	10.7

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、長期的発展の礎となる財務体質の充実を図りつつ、株主各位への安定的な配当の維持及び向上を図っていくことを基本方針としています。

また、内部留保については、今後予想される建設業界の競争激化に対処するため、新技術の開発等の投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組む所存です。

当期の配当については、1株当たり年間普通配当金を1円とする予定ですが、次期の配当については、現時点では未定です。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

「中期経営計画の策定に関するお知らせ」（平成23年5月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該「中期経営計画の策定に関するお知らせ」は、次のURLに掲載しています。

(当社ホームページ)

<http://www.daiho.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,368	19,154
受取手形・完成工事未収入金等	45,045	46,496
未成工事支出金等	10,967	3,368
短期貸付金	71	30
繰延税金資産	340	321
その他	6,264	4,998
貸倒引当金	△252	△288
流動資産合計	81,805	74,082
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,416	4,804
機械、運搬具及び工具器具備品	10,171	9,183
土地	4,658	6,808
リース資産	—	25
減価償却累計額	△11,558	△11,038
有形固定資産合計	7,688	9,782
無形固定資産合計	141	159
投資その他の資産		
投資有価証券	3,427	3,074
長期貸付金	817	740
破産更生債権等	1,883	1,050
繰延税金資産	606	610
その他	1,636	1,648
貸倒引当金	△1,836	△1,347
投資その他の資産合計	6,535	5,777
固定資産合計	14,365	15,720
資産合計	96,171	89,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,258	39,019
短期借入金	8,916	7,005
コマーシャル・ペーパー	997	—
未払法人税等	141	257
未成工事受入金	10,538	4,964
預り金	4,903	3,809
完成工事補償引当金	292	238
賞与引当金	179	175
工事損失引当金	956	1,189
その他	1,621	562
流動負債合計	63,804	57,222
固定負債		
繰延税金負債	439	311
退職給付引当金	7,344	7,287
訴訟損失引当金	69	101
その他	2,228	2,374
固定負債合計	10,081	10,074
負債合計	73,886	67,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金	3,688	3,688
利益剰余金	13,546	13,973
自己株式	△650	△650
株主資本合計	21,684	22,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453	249
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益累計額合計	453	247
少数株主持分	146	147
純資産合計	22,285	22,505
負債純資産合計	96,171	89,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	120,978	116,564
売上原価	113,931	110,562
売上総利益	7,047	6,001
販売費及び一般管理費	4,785	4,717
営業利益	2,261	1,283
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	42	39
受取保険金	27	25
保険配当金	40	—
株式割当益	—	22
営業譲受債権回収益	—	37
その他	54	52
営業外収益合計	176	186
営業外費用		
支払利息	382	251
支払保証料	58	46
貸倒引当金繰入額	8	—
為替差損	29	160
その他	253	143
営業外費用合計	731	603
経常利益	1,706	867
特別利益		
退職給付制度改定益	—	53
完成工事補償引当金戻入額	82	—
固定資産売却益	1,148	96
投資有価証券売却益	172	147
受取和解金	—	61
その他	13	33
特別利益合計	1,416	391
特別損失		
固定資産除売却損	556	39
減損損失	380	65
投資有価証券評価損	231	—
貸倒引当金繰入額	778	—
訴訟損失引当金繰入額	—	39
災害による損失	—	51
その他	56	39
特別損失合計	2,002	235
税金等調整前当期純利益	1,119	1,023
法人税、住民税及び事業税	127	505
過年度法人税等	233	—
法人税等調整額	109	26
法人税等合計	469	531
少数株主損益調整前当期純利益	—	491
少数株主利益	25	1
当期純利益	624	490

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△204
繰延ヘッジ損益	—	△2
その他の包括利益合計	—	※2 △206
包括利益	—	※1 285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	283
少数株主に係る包括利益	—	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
前期末残高	3,689	3,688
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,688	3,688
利益剰余金		
前期末残高	12,922	13,546
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63
当期純利益	624	490
当期変動額合計	624	426
当期末残高	13,546	13,973
自己株式		
前期末残高	△650	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△650	△650
株主資本合計		
前期末残高	21,061	21,684
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63
当期純利益	624	490
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	623	426
当期末残高	21,684	22,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	225	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△204
当期変動額合計	228	△204
当期末残高	453	249
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	225	453
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	△206
当期変動額合計	228	△206
当期末残高	453	247
少数株主持分		
前期末残高	122	146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	146	147
純資産合計		
前期末残高	21,408	22,285
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63
当期純利益	624	490
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	△205
当期変動額合計	876	220
当期末残高	22,285	22,505

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,119		1,023
減価償却費		734		613
減損損失		380		65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		813		93
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)		△131		△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△2		△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		340		△56
工事損失引当金の増減額 (△は減少)		△171		232
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)		0		32
固定資産除売却損益 (△は益)		△591		△57
受取利息及び受取配当金		△53		△48
支払利息		382		251
為替差損益 (△は益)		△5		45
投資有価証券売却損益 (△は益)		△160		△147
投資有価証券評価損益 (△は益)		241		—
株式割当益		—		△22
売上債権の増減額 (△は増加)		2,280		△1,580
たな卸資産の増減額 (△は増加)		13,036		5,055
仕入債務の増減額 (△は減少)		△3,676		3,759
未成工事受入金の増減額 (△は減少)		△6,338		△5,573
その他の資産の増減額 (△は増加)		232		1,531
その他の負債の増減額 (△は減少)		161		△2,024
その他		12		△0
小計		8,605		3,143
利息及び配当金の受取額		55		48
利息の支払額		△344		△253
法人税等の支払額		△340		△289
法人税等の還付額		112		72
損害賠償金の支払額		△39		△18
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,049		2,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△95
定期預金の払戻による収入	30	20
有形固定資産の取得による支出	△788	△289
有形固定資産の売却による収入	3,514	205
無形固定資産の取得による支出	△21	△28
有価証券の償還による収入	—	9
投資有価証券の取得による支出	△51	△43
投資有価証券の売却による収入	561	214
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	0
長期貸付けによる支出	△13	△6
長期貸付金の回収による収入	22	28
会員権の取得による支出	△7	△4
会員権の償還による収入	44	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,271	18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,051	△711
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	997	△997
長期借入金の返済による支出	△300	△1,200
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△0	△63
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,359	△2,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	953	△289
現金及び現金同等物の期首残高	18,395	19,348
現金及び現金同等物の期末残高	19,348	19,059

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から適用しています。</p> <p>また、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、工期12ヶ月超、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は2,370百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ44百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。</p>	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」の適用 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。</p> <p>この基準適用による業績への影響は軽微であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

連結貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

連結損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 853百万円

少数株主に係る包括利益 25

計 878

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 228百万円

繰延ヘッジ損益 —

計 228

(連結株主資本等変動計算書関係)

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,388	2,522	2,067	120,978	—	120,978
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	92	1,256	1,381	△1,381	—
計	116,420	2,615	3,323	122,360	△1,381	120,978
営業費用	114,030	2,869	3,239	120,139	△1,422	118,717
営業利益又は損失（△）	2,389	△253	84	2,220	41	2,261
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	94,196	1,336	1,258	96,792	△620	96,171
減価償却費	652	61	27	741	△6	734
減損損失	0	379	—	380	—	380
資本的支出	786	5	54	845	△35	810

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しました。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業：不動産の売買、賃貸、仲介等に関する事業

その他の事業：建設用資材の販売、賃貸等に関する事業

2. すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

3. すべての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

4. (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、従来の方法に比較して当連結会計年度の建設事業の売上高が2,370百万円増加し、営業利益が44百万円増加しています。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略します。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略します。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として土木、建築工事を中心とした建設事業を営んでおり、土木工事全般に関する事業である「土木事業」、建築工事全般に関する事業である「建築事業」及び建設事業以外の事業（不動産の売買、賃貸等や建設用資材の販売、賃貸等に関する事業等）である「その他の事業」の3つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	59,996	52,413	4,154	116,564	—	116,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30	743	773	△773	—
計	59,996	52,443	4,897	117,338	△773	116,564
セグメント利益又は損失 (△)	1,365	△175	116	1,307	△24	1,283
セグメント資産	48,183	39,630	2,936	90,750	△948	89,802
その他の項目						
減価償却費	477	97	52	628	△14	613
減損損失	8	57	—	65	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	253	90	2	346	△29	317

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項に関しては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	348.65	352.14
1株当たり当期純利益(円)	9.83	7.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	624	490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	624	490
期中平均株式数(千株)	63,502	63,495

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,731	10,601
受取手形	5,034	2,724
完成工事未収入金	24,483	30,751
未成工事支出金等	—	2,416
未成工事支出金	3,620	—
不動産事業支出金	2,977	—
材料貯蔵品	115	99
短期貸付金	121	19
立替金	2,853	2,579
前渡金	334	277
その他	950	624
貸倒引当金	△216	△254
流動資産合計	51,007	49,840
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,051	4,404
減価償却累計額	△2,337	△2,404
建物・構築物（純額）	1,713	1,999
機械・運搬具	7,857	6,977
減価償却累計額	△7,095	△6,392
機械・運搬具（純額）	761	584
工具器具・備品	1,453	1,351
減価償却累計額	△1,191	△1,215
工具器具・備品（純額）	262	136
土地	4,502	6,652
リース資産	—	25
減価償却累計額	—	△3
リース資産（純額）	—	22
有形固定資産合計	7,241	9,395
無形固定資産		
借地権	23	23
ソフトウェア	33	54
その他	51	51
無形固定資産合計	108	128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,511
関係会社株式	2,138	2,138
長期貸付金	321	258
関係会社長期貸付金	739	714
破産更生債権等	1,871	1,050
長期前払費用	2	1
その他	1,238	1,211
貸倒引当金	△1,820	△1,330
投資その他の資産合計	7,298	6,557
固定資産合計	14,647	16,081
資産合計	65,655	65,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,290	2,836
工事未払金	19,230	22,155
短期借入金	8,916	7,005
コマーシャル・ペーパー	997	—
リース債務	3	14
未払金	633	323
未払費用	27	17
未払法人税等	62	107
繰延税金負債	—	3
未成工事受入金	5,114	3,197
預り金	3,899	5,344
完成工事補償引当金	151	153
賞与引当金	116	113
工事損失引当金	509	612
その他	16	2
流動負債合計	41,969	41,888
固定負債		
リース債務	9	36
繰延税金負債	437	300
退職給付引当金	5,772	5,878
訴訟損失引当金	62	101
その他	206	228
固定負債合計	6,488	6,546
負債合計	48,458	48,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金	3,610	3,610
その他資本剰余金	78	77
資本剰余金合計	3,688	3,688
利益剰余金		
利益準備金	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	190	143
別途積立金	6,915	6,915
繰越利益剰余金	387	886
利益剰余金合計	8,598	9,050
自己株式	△650	△650
株主資本合計	16,737	17,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459	301
繰延ヘッジ損益	—	△2
評価・換算差額等合計	459	299
純資産合計	17,197	17,488
負債純資産合計	65,655	65,922

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	75,612	81,609
売上高合計	75,612	81,609
売上原価		
完成工事原価	71,469	77,628
売上原価合計	71,469	77,628
売上総利益		
完成工事総利益	4,142	3,980
売上総利益合計	4,142	3,980
販売費及び一般管理費		
役員報酬	87	101
従業員給料手当	1,337	1,207
賞与引当金繰入額	28	25
退職給付費用	132	107
法定福利費	182	173
福利厚生費	46	39
修繕維持費	15	13
事務用品費	46	35
通信交通費	187	184
動力用水光熱費	19	23
調査研究費	203	127
広告宣伝費	18	12
貸倒引当金繰入額	—	248
交際費	36	39
寄付金	13	1
地代家賃	118	76
減価償却費	68	77
租税公課	127	117
保険料	43	62
雑費	256	260
販売費及び一般管理費合計	2,969	2,934
営業利益	1,173	1,046
営業外収益		
受取利息	52	14
受取配当金	244	230
保険配当金	40	—
その他	49	85
営業外収益合計	386	330
営業外費用		
支払利息	387	254
支払保証料	36	27
為替差損	29	160
その他	190	136
営業外費用合計	644	579
経常利益	916	797
特別利益		
固定資産売却益	1,145	92
投資有価証券売却益	170	147
受取和解金	—	61
その他	8	0
特別利益合計	1,324	301

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	547	39
減損損失	—	65
訴訟損失引当金繰入額	—	39
投資有価証券評価損	231	—
貸倒引当金繰入額	768	—
災害による損失	—	47
その他	34	36
特別損失合計	1,582	227
税引前当期純利益	658	870
法人税、住民税及び事業税	59	383
過年度法人税等	222	—
法人税等調整額	△4	△28
法人税等合計	277	355
当期純利益	380	515

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,100	5,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,100	5,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,610	3,610
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,610	3,610
その他資本剰余金		
前期末残高	78	78
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	78	77
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,105	1,105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,105	1,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	196	190
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△5	△47
当期変動額合計	△5	△47
当期末残高	190	143
別途積立金		
前期末残高	11,665	6,915
当期変動額		
別途積立金の取崩	△4,750	—
当期変動額合計	△4,750	—
当期末残高	6,915	6,915
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,748	387
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	5	47
別途積立金の取崩	4,750	—
剰余金の配当	—	△63
当期純利益	380	515
当期変動額合計	5,136	499
当期末残高	387	886

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△650	△650
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△650	△650
株主資本合計		
前期末残高	16,357	16,737
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63
当期純利益	380	515
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	379	451
当期末残高	16,737	17,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	△158
当期変動額合計	256	△158
当期末残高	459	301
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
評価・換算差額等合計		
前期末残高	203	459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	△160
当期変動額合計	256	△160
当期末残高	459	299
純資産合計		
前期末残高	16,560	17,197
当期変動額		
剰余金の配当	—	△63
当期純利益	380	515
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	256	△160
当期変動額合計	636	290
当期末残高	17,197	17,488

6. その他

(1) 個別完成工事高、受注の状況

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
土木	39,326	52.0	42,142	51.6	2,815	7.2
建築	36,285	48.0	39,466	48.4	3,181	8.8
官公庁	36,939	48.9	49,552	60.7	12,612	34.1
民間	38,672	51.1	32,057	39.3	△6,615	△17.1
合計	75,612	100.0	81,609	100.0	5,997	7.9

受注状況

(単位：百万円)

項目	前事業年度		当事業年度		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
(受注高)		%		%		%
土木	40,244	52.8	36,181	49.2	△4,062	△10.1
建築	35,943	47.2	37,429	50.8	1,485	4.1
官公庁	43,034	56.5	42,597	57.9	△437	△1.0
民間	33,153	43.5	31,013	42.1	△2,140	△6.5
合計	76,188	100.0	73,610	100.0	△2,577	△3.4
(受注残高)						
土木	59,673	58.6	53,712	57.2	△5,960	△10.0
建築	42,243	41.4	40,205	42.8	△2,037	△4.8
合計	101,916	100.0	93,918	100.0	△7,998	△7.8